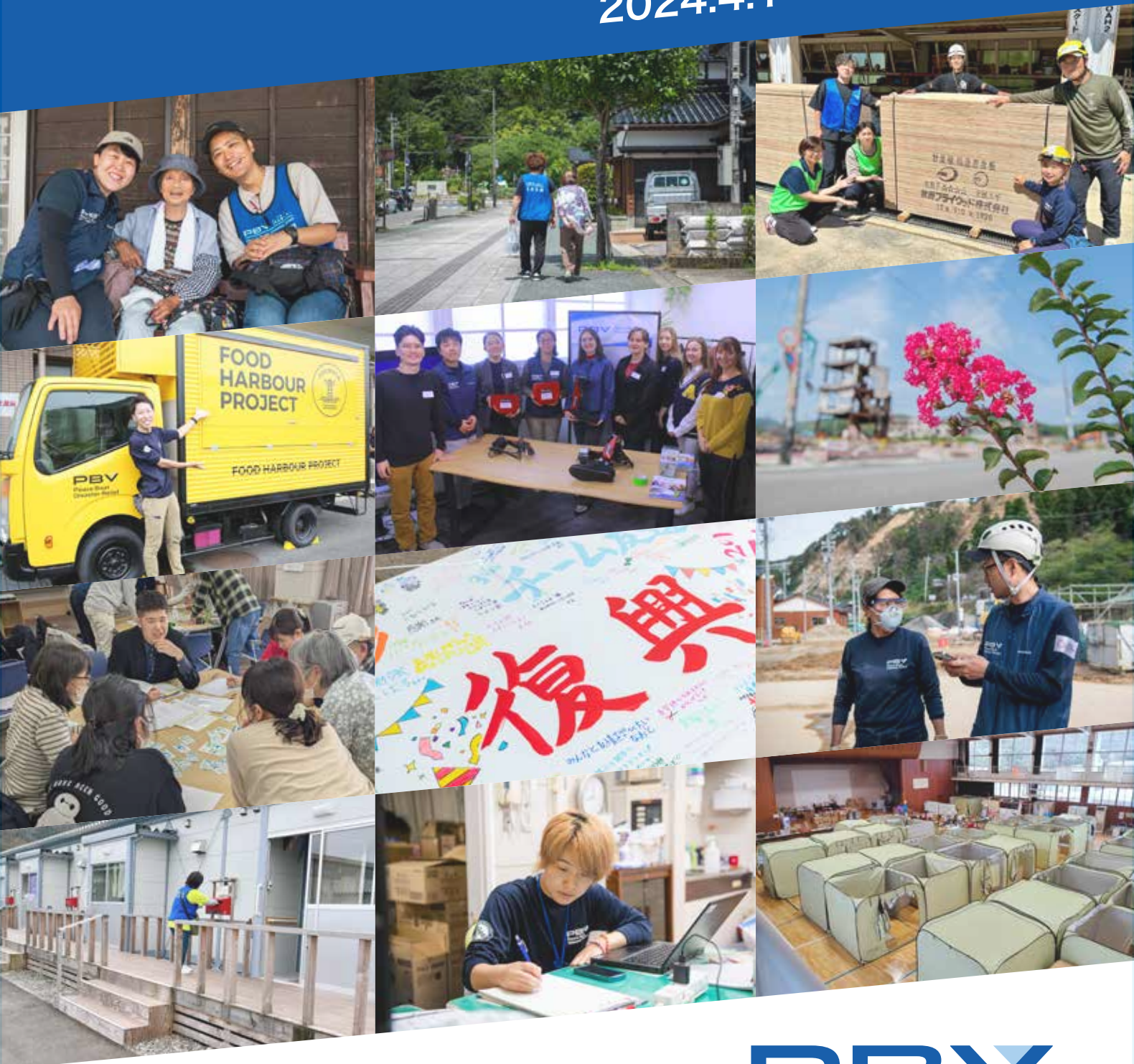


ピースボート災害支援センター

2024年度 活動報告

2024.4.1 ▶ 2025.3.31



PBV



災害対応や予防、被害の軽減は、国連が定める『持続可能な開発目標（SDGs）』全ての目標に関係します。
PBVはSDGsの達成に貢献します。

責任をもって、 さらなる課題解決に 取り組む団体へ

2024年度のスタートは、1月から続く能登半島地震への対応に追われる日々でした。ボランティアの力も借りながら、目の前の課題をひとつずつ乗り越え、ようやく生活再建の兆しが見えてきた矢先の9月の豪雨災害。支援は大きな見直しを迫られました。一方、7月に発生した東北大雨の支援は、能登と同時並行での対応。多くの災害支援団体も能登での活動を優先せざるを得ないなか、限られた現場のリソースを最大限活かす方法を考えながらの活動となりました。

海外では、ウクライナやトルコ・シリア地震、チリ火災への継続支援のほか、台湾、フィリピン、インドネシアなどの新たな災害に対応しました。防災・減災の分野では、国の防災庁設置に向けた準備の一環で、避難所・避難生活を支える人材の育成事業に参画しています。その他にも、九州・中国地方支部（佐賀事務所）でのひとり親支援など、事業の幅が広がってきています。それぞれの分野でこの1年間の活動を支えてくださった皆さまに、心より感謝を申し上げます。

もうひとつのご報告として、年度が変わった2025年4月1日にPBVは内閣総理大臣より公益社団法人に認定されました。これまでの災害支援活動が公益性の高い事業として社会的に認知されたことを示すとともに、さらなる発展のために寄付金の税制上の優遇措置などを受けられるようになりました。皆さまからの多様なご支援やご寄付に込められた想いを大切に、これからも責任を持って社会課題の解決に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

公益社団法人
ピースボート災害支援センター
代表理事 山本隆



目次 CONTENTS

代表ごあいさつ	2
PBVについて	3
PBVの災害対応	5
特集：災害連携の可能性と「支援調整」	7
国内の災害支援	9
海外の災害支援	12
防災・減災の取り組み	14
ネットワーク、平時の取り組み	15
財務報告	17
ご支援・ご協力いただいた皆さま	18

描く未来 VISION

人こそが
人を支援できる
ということ

ピースポート災害支援センター(PBV)は、被災地での災害支援活動や災害に強い社会づくりに取り組む公益法人です。

誰しものが、自然災害に遭遇する可能性があります。国や地域を越えて、すべての人々がお互いに助け合える社会を創ることが、困難に立ち向かう力になると信じています。

私たちの使命 MISSION

「お互いさま」を
共に歩む

いつ、どこで起こるか分からない災害は、時に私たちが被災者にし、時に私たちが支援者にもします。自分を守り、大切な人も守る。そして、少し遠くの「あの人」を支えます。PBVは、被災者や被災地域の回復のために、その文化や営みに寄り添い、支援者として自発的に関わる多様な人々の想いを具体的に“役に立つカタチ”にします。

被災地の課題解決 SOLUTION



ボランティア、スタッフの延べ活動人数

117,788人



災害ボランティア・トレーニング修了者

10,033人



被災地での食事支援(炊き出し)

162,691食



家屋清掃、壁・床・屋根の応急対応

4,620件



避難所の運営支援

141か所



災害ボランティアセンターの運営支援

39か所



仮設住宅への物資や見守り事業

39,668世帯



公民館・集会所のコミュニティ支援

265か所

これまでに支援した延べ被災地数

海外

31か国

国内

87地域

2011年 トルコ大地震
2013年 フィリピン台風・ハイエン
2014年 フィリピン台風・ハグビート
2015年 ネパール地震
2020年 中国新型コロナウイルス感染拡大、ベトナム洪水
2021年 フィリピン台風・ライ
2022年 パキスタン洪水、トルコ/シリア大地震、インドネシア地震
2024年 台湾地震、フィリピン台風、インドネシア火山噴火

2022年 ウクライナ大規模軍事侵攻

2019年 モザンビーク サイクロン・イダイ
2020年 モーリシャス重油流出

2015年 バヌアツ サイクロン・パム
2020年 オーストラリア大規模火災
2023年 ハワイ大規模火災

2012年 グアテマラ沖地震
2016年 ハイチ/キューバ ハリケーン・マシュー
2018年 グアテマラ フェゴ火山噴火
2024年 チリ大規模火災

2012年 米国ハリケーン・サンディ
2013年 米国オクラホマ巨大竜巻
2021年 米国竜巻

2012年 新潟豪雪
2013年 静岡豪雨
2014年 山梨・静岡雪害、長野地震
2021年 熱海土砂災害
2022年 静岡台風、新潟・山形大雨
2023年 奥能登地震
2024年 能登半島地震、奥能登豪雨

2011年 和歌山台風
2013年 滋賀台風
2014年 兵庫豪雨
2017年 三重台風
2018年 大阪北部地震

2012年 九州北部豪雨
2016年 熊本地震
2017年 九州北部豪雨
2019年 九州北部豪雨
2020年 熊本豪雨
2021年 九州豪雨
2023年 九州北部豪雨

2013年 山口豪雨
2014年 広島土砂災害
2018年 西日本豪雨

2014年 徳島台風

2018年 北海道胆振東部地震

2011年 東日本大震災、福島豪雨
2013年 岩手豪雨
2014年 山形豪雨
2016年 岩手台風
2019年 福島台風
2021年 福島県沖地震
2022年 福島県沖地震、宮城大雨
2023年 秋田大雨
2024年 東北大雨

2013年 伊豆大島台風
2015年 関東・東北豪雨
2019年 千葉台風
2023年 関東東海台風、千葉台風

※実績は2011年3月～2024年3月までの累計

災害時と平時。

積み重ねが災害を乗り越える力に。

世界各地で災害が増え続け、激甚化しています。
災害に立ち向かい、回復する力(レジリエンス)は一朝一夕には身につけません。
PBVは、何度も被災地支援を実践し、その実践知を防災・減災の活動として社会に還元します。
決して諦めず、災害に強い社会を目指し続けます。

災害時

平時

中長期の課題解決

被災家屋の清掃、床下・壁・屋根の応急対応
災害ボランティアセンターの運営支援
仮設住宅支援、要配慮者・子ども支援
コミュニティ形成のサポート など

初動と緊急支援

物資支援、食事支援(炊き出し)
避難所の運営支援、衛生環境・感染症対策
指定外避難所(在宅、車中、自主避難先等)への支援
行政の災害対応業務支援、支援調整 など

支援計画と体制づくり

支援内容に合わせた専門スタッフの派遣
災害ボランティアの募集と活動調整
現地関係者、支援者間の連携・協働
寄付者・協力者への情報発信、後方支援

被害状況の調査

情報収集、関係者の安否確認
先遣調査、課題の把握
被災地、関係者からの支援要請
支援の決定

国内の災害支援



普及啓発



支援の振り返り

支援活動の記録、報告
検証・分析・評価
次の災害に向けた課題の整理
資機材の調達、維持管理

普及啓発

防災・減災教育による人材育成
研修、講演、執筆、事例発表
専門委員等の委嘱による研究・提言活動
災害に強い地域づくり

多様なネットワーク

地域に根ざした都道府県・市区町村ネットワーク
連携の結節点をつくる日本全国ネットワーク
国境を越えた国際支援ネットワーク

支援の事前準備

人道支援基準等のスタッフのスキルアップ研修
テーマ別、技術別の支援活動講習
災害ボランティア・トレーニング、事前登録
支援者間の平時からの連携、協定の締結

被災地支援

防災減災

発災

備え

海外の災害支援



ネットワーキング



支援を支えるサポーター

災害支援サポーター、個人・企業・団体からのご寄付
物資・サービスのご提供、ボランティアへの参加
被災地の行政・社会福祉協議会・地域での受け入れ協力 など

能登半島地震、 奥能登豪雨の現場から 災害連携の可能性と 「支援調整」

能登半島地震の発生から約1年半。PBVは現在も輪島市と珠洲市で活動が続けています。なかでも被災地への多種多様な支援の申し出を、必要なニーズにつなげる「支援調整」が重要な役割を担っています。事務局長の上島に、その目的や内容、実施に至る背景について聞きました。

Q：まずは、能登で支援調整業務を担当するようになった経緯から伺えますか？

被災地ではまず現地調査を行い、必要な支援内容を検討することから始めます。私自身は地震の翌日に現地入りし、物資や食料の配布といった緊急支援を行いながら課題の把握に努めました。奥能登では自主避難先や孤立集落が多く、炊き出しにおいても「1つの避難所で1,000食」より「20か所でそれぞれ50食」が求められる状況でした。私たちも1か所で2,000食程度なら対応可能ですが、多拠点への分散支援は困難です。そこで珠洲市と輪島市に「炊き出し支援の調整窓口」を設置しました。炊き出し希望団体からの問い合わせが行政に集中しましたが、対応するノウハウや人員が不足していたため、PBVが依頼を受けて担当することになりました。

Q：具体的に活動内容を教えてもらえますか？

まず行政のWEBサイト上に、支援者向けの支援調整

窓口のページを開設してもらいました。「炊き出しをしたい」と思った人には、注意事項を読んだうえで専用のフォームに実施希望日、提供可能な食数やメニューなどの情報を入力してもらいます。受け取った担当スタッフは、届いた情報をもとに市内の避難所や集落の避難者数、連日の食事内容などを加味して日時や場所を提案します。天候や道路状況で到着が遅れることもあるので、実施当日まで連絡調整は続きます。



Q：特に気を付けていることはありますか？

初めて炊き出しをする支援者にとっては、準備物や現地の交通事情もわからないため、事前に丁寧やりとりするように心がけました。また、申し出はすべて受けるという姿勢も大事にしました。もちろん日時や食数変更の相談をすることはありますが、どうやったら断らずに実現できるのかを常に考えるようにしました。小規模な支援だったとしても、最初の一步が踏み出せたことが、きっと次の支援にもつながってくれると思っています。

Q：行政側との連携も重要になりそうですね。

はい。避難者数や交通事情などは毎日変化するので、行政からのこまめな情報のアップデートは欠かせません。行政側で手配するお弁当と炊き出しが重複すればフードロスも出ます。また、支援内容には「物資を送りたい」「マッサージをしたい」などの様々な種類があり、別の担当課を入口にして相談が持ちかけられることもあります。そこで輪島市では市役所の一室をお借りし、炊き出し以外の支援調整も担当しました。電話やパソコンに向かっての目立たない裏方作業ですが、緊密に行政側とも連絡を取って進めています。



Q：裏方作業とのことですが、成果はどのように捉えていますか？

炊き出しで言えば、PBVが独自で提供した食数が約1万3千食（珠洲市）。これでも決して小さない規模だと思いますが、支援調整を通じて提供した食事は珠洲市で累計1,600回・20万食以上、輪島市で累計2,000回・30万食以上と約40倍です（2025年3月まで）。この他に、物資やイベントも500件以上の調整に入りました。支援する側、支援を受ける側どちらも信頼関係が必要なので、中長期での現地常駐・伴走型支援を行う団体ならではの活動なのかもしれません。

Q：最後に、今後の展望を教えてください。

輪島市でも2025年4月にすべての避難所が閉所になりましたが、今度は仮設住宅の集会所やコミュニティスペースを対象とした支援調整が続いています。これからは外部支援に留まらず、もっと地元有志の「やってみよう!」をサポートしたいとも考えています。また災害支援の分野全体では、今年は「ボランティア元年」と言われた阪神淡路大震災から30年。その後、

NPO法ができ、災害ボランティアセンターの仕組みが生まれ、近年は官民連携の促進が注目されるようになるなど、災害連携の輪が徐々に広がってきたと感じています。PBVとしては、引き続き現場の第一線で支援を続けていきつつも、この輪が広がっていくことを期待しています。

※本記事は、2025年6月24日のインタビュー内容を基に執筆しました。

発災当初からの 総合的な支援に感謝

輪島市災害対策本部広報班
輪島市企画振興部長
山本 利治 さん



PBVの皆様には、発災当初から、総括支援や対口支援チーム、医療チーム等と連携を図るとともに、過去の災害で得た知識や経験を活かし避難所運営や物資調達、各種支援調整など、輪島市に寄り添った総合的な支援を行っていただきました。結果、大きな事故なく初期対応を乗り越えることができ、今は感謝しかございません。引き続き、輪島の復興へお力添えをよろしくお願い申し上げます。



より円滑に
多くの支援提供ができた
ライオンズクラブ国際協会
334複合地区 アラート委員長
吉田 正義 さん

私たちライオンズクラブは、発災から今もなお長期にわたり物資・炊き出し・イベント・災害ボランティアなどの支援活動を行っています。状況が刻一刻と変化し、被災地のニーズ把握や現地調整で試行錯誤しているときに、輪島と珠洲で支援調整を担うPBVとご縁ができました。特に支援が行き届かない地域やメニューの調整、季節に合わせた支援内容などを相談しながら活動を実施することで、より円滑に被災者の皆さんに多くの支援提供ができた事に心より感謝致します。

二重被災で遠のく復旧・復興。 諦めず、寄り添い、少しずつ前へー

能登半島地震 奥能登豪雨【石川】

2024年1月の地震直後から支援を続けていた奥能登地方では、9月の豪雨で再び大きな被害が。すぐさま各資機材の復旧や物資の再手配、ボランティアを含む人員体制の見直しを行い、輪島市と珠洲市で引き続き活動を続けました。



石川県内の被害状況

【地震被害】	2025年5月13日時点(内閣府)	【豪雨被害】	2025年5月20日時点(石川県)
発生日	2024年1月1日	発生日	2024年9月21日
震源と規模	石川県能登地方 M7.6	被害地域	石川県奥能登地方(能登半島北部)
死者	581人(災害関連死353人)	死者	16人
住宅被害	116,069棟	住宅被害	1,878棟

※活動期間2024年1月2日～2025年3月末までの実績です。輪島市、珠洲市での支援は、2025年度も継続しています。

避難所の
運営支援
避難生活の
サポート

輪島市

市からの要請を受け、避難所・避難生活のアドバイザーとして全域の避難所の環境整備や食事の手配を担当。豪雨により開設期間が長期化するなか、最大で6か所の避難所に常駐スタッフを配置して、2025年4月の閉所まで伴走して運営支援を行いました。避難所を退所した後の生活再建を見据え、被災者一人ひとりへの災害ケースマネジメントにも積極的に取り組みました。

実績

避難所・避難生活アドバイザーとしての対応：
市内全避難所168か所
常駐スタッフによる運営支援：避難所6か所

地域支援拠点
在宅避難者
への支援

珠洲市

支援の手が届きにくい在宅・車中泊避難者等への支援のために、公共の場所を借りて地域支援拠点を設置し、定期的な物資配布、支援情報の提供、談話スペースなどを提供。住民とのコミュニケーションの中から困りごとの把握を行い、必要な支援につなげられるよう心がけました。2025年度も珠洲市社会福祉協議会ささえ愛センターと連携して、お茶会を実施しています。

実績

実施回数：133回、実施場所：5か所
来訪者数：延べ15,250人以上

物資支援

輪島市、珠洲市

発災直後より、避難所や孤立集落などに直接物資を届けました。「緊急災害対応アライアンス(SEMA)」をはじめ、多くの企業や団体のご協力で継続的な支援になりました。

実績 水、食料、発電機、燃料、生活用品、衣料品などの提供
提供数：計147,883点(26社1団体によるご協力)

支援調整窓口の
運営

輪島市、珠洲市

被災者のニーズと多種多様な支援の申し出をマッチングする窓口を一本化し、行政や社会福祉協議会、公民館や各避難所等の調整業務をサポートし運営を担いました。(詳しくはp7-8参照)

実績 珠洲市：累計1,688回の調整(炊き出し約20万5千食)
輪島市：累計2,146回の調整(炊き出し約30万5千食、
食事・物資160件、心身ケア238件、慰問・イベント98件)

入浴支援

輪島市

自衛隊による入浴支援の終了後、輪島市からの依頼で野町町にて仮設の入浴施設「まちの湯」を設置しました。運営には地元住民を雇用。衛生面はもちろん、住民の交流の場にもなりました。

実績 利用者数：延べ22,586人
運営期間：277日間(5月30日～2月28日まで)

仮設住宅入居者
への家電支援

輪島市

仮設住宅での生活に必要な家電製品等は、被災者自身で揃える必要があります。少しでも負担を軽減するための生活必需品を無償で提供。豪雨による故障にも再手配で対応しました。

実績 対象世帯数：4,053世帯
提供品目：掃除機、電子レンジ、炊飯器、電気ポット、
除湿器、ストーブなど

現地からの動画を
ご覧ください！

時間の経過とともに能登の災害報道を目にする機会は減っていきますが、公式YouTubeチャンネルでの独自の動画配信に力を入れています。ぜひご覧ください。

炊き出し
食事支援

珠洲市、七尾市

管理栄養士や大量調理のノウハウを持つスタッフが担当し、発災直後から避難所や福祉施設、小中学校で温かく栄養のとれる食事を安定的に提供しました。

実績 提供数：計13,323食
(うち学校給食6,139食、福祉施設での昼食1,610食)

FOOBOUR
(フーバー)

珠洲市

発災直後は、炊き出し調理を行うキッチンカーとして活用。5月初旬からは、地区に1軒だけのスーパーが被災休業してしまった大谷地区で、無人の物資配布車両として稼働しました。

実績 キッチンカーとして炊き出しの調理・提供
無人物資配布車両の利用者：延べ3,400人以上

災害VCでの
技術ニーズ調整

珠洲市

2023年奥能登地震と同様に、珠洲市災害ボランティアセンター(災害VC)の運営をサポート。一般ボランティアでは対応が難しい高所作業や重機作業など、技術系ニーズの支援調整を担当しました。

実績 ニーズ総数：7,560件
(うち一般ボランティアニーズ4,007件、技術系NPO
ニーズ3,553件)

越冬支援

輪島市、珠洲市

能登は再び厳しい冬を迎え、多くの企業・団体から冬用グッズなどの「温かい」ご支援をいただきました。地震から1年となるお正月には、孤独感を感じないように居場所支援を行いました。

実績 輪島市：冬用衣類、暖房器具などの提供、
雪の滑り止め用のムシロの設置 ほか
珠洲市：冬用衣類、スノーブーツ、羽毛布団や毛布、
備蓄食の提供、サロンでの交流会 ほか

単なる建物の応急復旧ではなく、
その先の暮らしを取り戻すために

東北大雨【山形・秋田】

2024年7月25日の大雨により被災した東北の日本海側。能登での活動と並行しながら、約4カ月に渡ってスタッフを派遣し、物資支援と家屋の応急対応を行いました。



発災直後の7月28日、能登での活動と調整のうえ、スタッフ2名を現地に派遣。まずは「緊急災害対応アライアンス(SEMA)」を通じた衣類等の物資支援を行いました。特別豪雪地帯である山形県戸沢村では、現地の社会福祉協議会や村役場とも連携し、泥だらけになった家屋の応急対応を実施しながら、その後厳しい冬を迎える被災者のその先の暮らしにも丁寧に向き合いました。

期間	2024年7月28日～12月6日
実績	物資支援 計34,285点 (SEMAを通じた企業17社より提供)
	家屋の応急対応 延べ87件 講習会等の技術支援
	関係機関との連携による個別支援 (災害ケースマネジメント)

被災家屋への対応の流れ
～床下の泥～

①被害状況の確認

家屋の存続と再生を念頭に、まずは状況の確認と今後の作業についての話し合いを始めます。



②家財の運び出し

ボランティアと協力し、家財の運び出しや清掃を行います。同時に、受けられる支援制度の確認も行います。



③浸水した家屋の乾燥

水害の被害を受けた家屋ではカビの発生を防ぐため、泥出しより乾燥を優先することもあります。



④床下の泥出し、消毒

床下に潜って家屋の傷みや乾燥具合を確認。水抜きや泥出し、必要ならば追加の清掃、消毒を行います。



⑤生活動線の確保と寒さ対策

寒さや生活のしづらさを和らげるため、床板を剥いだ状態の家では仮の床板張りが必要な場合もあります。



⑥最終確認

その先の暮らしに必要なのは、住み続けられる家と、頼れる誰かがいる安心感。最後にもう一度、時間をかけてお話を伺います。

大規模攻撃開始から3年。
戦禍での市民生活を守るために

ウクライナ人道支援

【ウクライナ、ルーマニア】

ウクライナでは戦争終結への道筋が見えない中でも、日常生活を取り戻す努力が続いています。生活再建を支えるPBVの人道支援も3年目を迎えました。



期間	2022年3月1日～
実績	2022-23年 ウクライナ国内への食料品・日用品・医薬品の配布、食事の支援
	2022-24年 ルーマニアでの避難民支援(支援センターの運営サポート、法律支援(定住支援)、がん患者の支援など
	2024-25年: ウクライナ・リハビリ支援事業

2022年3月以来、PBVではウクライナおよびルーマニアで活動する複数のNGOと協力し、ウクライナ各地での医薬品や食料、日用品等の配布、ルーマニアでの避難者への法的支援や避難民支援センターの運営支援など、多岐に渡る支援を実施してきました。2024年度は、ウクライナ西部の都市リヴィウで展開されている医療事業を協働パートナーとし、「ウクライナ・リハビリ支援事業」を実施しました。

リハビリ補助ロボット「RE-Gait(リゲイト)」
日本の技術で負傷したウクライナ市民の社会復帰をサポート

ポーランド国境に隣接する街リヴィウで展開される「UNBROKEN」は、小児病院やリハビリ施設、精神科病院、義肢製作所などを含む総合的な医療プロジェクト。PBVでは、脳の損傷などにより歩行が困難となった人々のリハビリ治療のため、日本で開発された歩行支援装置「RE-Gait」2台を寄贈しました。「RE-Gait」の使用により、短期間で歩行機能を回復することが期待でき、患者さんの早期社会復帰を後押しすることができます。2025年3月には現地で日々治療にあたる医師を日本に招聘し、広島市と福山市での研修を行いました。医師の帰国時にはPBVのウクライナ人スタッフが同行し、リハビリの様子を視察したほか、医療関係者との意見交換を行いました。引き続き、モニタリングを継続していきます。



トルコ・シリア大地震

活動期間：2023年2月～2024年12月
活動場所：トルコ（ハタイ県アンタキヤ市、他）
支援内容：物資・食事支援、学用品の配布、法律相談
心理社会的支援、防災教育支援

2023年2月5日の地震で、トルコ、シリア両国で2,300万人以上が被災しました。定期的にスタッフを現地に派遣し、現地NGO「Nirengi Association」をはじめ、複数の団体と連携。被災住民の心理ケア、子どもの保護スペースの運営、法律相談および防災教育支援事業などを実施しました。



チリ大規模火災

活動期間：2024年2月～2025年1月
活動場所：チリ（ビニャ・デル・マール、バルパライソ）
支援内容：国立植物園への植樹支援、被災した住宅修理のための道具類の提供

2024年2月、チリ中部の沿岸地域などで大規模な森林火災が発生。焼失面積は6,800ヘクタールに及びました。バルパライソ日系人協会を通じ、国立植物園（Jardin Botanico Nacional）へ桜の苗木40本を提供。その後、日本とチリの交流を育むお花見も開催されました。



台湾地震（花蓮）

活動期間：2024年4月～12月
活動場所：台湾（花蓮県）
支援内容：被災住宅の修繕支援

2024年4月、台湾東部沖で地震が発生。市街地での約800件の建物被害に加え、火災や地滑りも発生しました。花蓮に本部を持つ慈済（ツーチー）基金会通过じて、全壊・半壊に至らず政府の補償対象外となった被災住宅10件の壁や天井の亀裂などの修繕を支援しました。



インドネシア火山噴火

活動期間：2024年11月～12月
活動場所：インドネシア（フローレス島）
支援内容：水や食料などの物資支援

2024年11月、レウオトビ火山で大規模な噴火が発生。1万人以上が被災し、テント生活などを余儀なくされました。現地NGO「ASAR Humanity」と連携し、Bokang村の約280世帯1,400名に飲料水、米、油、缶詰などの食料パッケージを配布しました。



フィリピン台風

活動期間：2024年12月～継続中
活動場所：フィリピン（カタンドゥアネス州）
支援内容：漁業支援、被災住宅の修繕支援

2024年10月からの約1か月間で6つの台風が上陸し、17地域1,300万人以上が被災。建物被害は79,000件以上にのぼります。10年以上にわたり連携する現地NGO「PDRRN」とともに、被災コミュニティの復旧・復興に向けた支援に取り組んでいます。



被災地での実践を、 未来への学びに

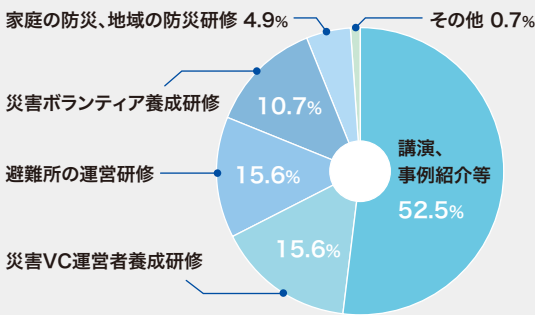
防災・減災教育

被災地での活動は、毎日が課題の発見と対応の連続です。次の災害対策や人材育成につなげるため、現場で培ったノウハウを全国各地に伝えています。



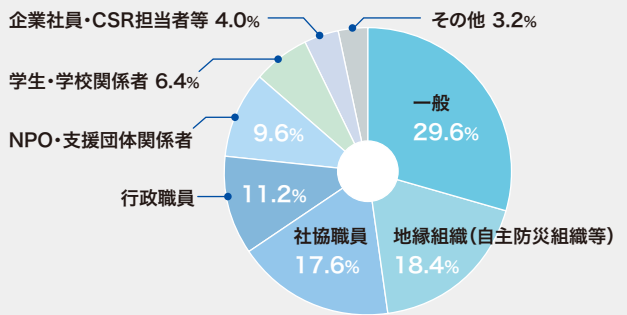
実施内容：講演・事例発表、各種防災・減災の研修、報告会等のイベント
実施回数：121回、受講者数：6,552人
※オンライン開催を含む

[2024年度 メニュー別実施割合]



2011年、東日本大震災での経験をもとに災害ボランティアのトレーニング研修を開始。その後、避難所の運営、家庭・地域の防災、炊き出しや屋根の応急対応の技術講習など、テーマや対象別の研修メニューを広げてき

[2024年度 受講者の属性割合]



ました。2024年度は行政からの避難所研修依頼が増えたとともに、能登の現状や課題に関する講演や事例紹介の依頼が多く寄せられました。

講演

対象 企業、業界団体、NPO等の支援団体、一般市民 など



受講者アンケートより
「（能登での支援調整の講演を聞いて）より地域目線で考えながらも、外部からいただけの支援をどんなふうを活用していけるのか。難しさと重要性が理解できた」（NPO職員）

災害ボランティアセンターの運営研修

対象 社会福祉協議会職員、住民ボランティア など



受講者アンケートより
「ケースごとにどこに繋ぐべきか、どこまでを災害ボランティアの活動と位置づけるかを体験でき、災害VC運営のイメージが持てる機会になりました」（市区町村社協の職員）

避難所の運営研修

対象 行政職員、自主防災組織 など



受講者アンケートより
「避難所での様々な課題を色々な目線で考える時間になりました。運営側からの捉え方だけではなく、被災者の立場で考えることの重要性を学ぶことができました」（都道府県の防災担当職員）

講師派遣の
ご依頼は



全国各地で災害支援、防災・減災に関する
研修・講演等を実施しています。

国内外20のネットワーク

多様なセクターとの連携・協働を

災害の課題は複雑化しています。PBVとしての課題解決力を高めるとともに、より社会全体での取り組みが促進されるよう、国際・全国・地域別の様々な階層のネットワークに加盟しています。また被災地では加盟ネットワークを通じた支援に加え、内閣府や現地行政・社会福祉協議会・地縁組織などの支援者間で緊密に連携しながら活動しています。



国際ネットワーク

国連防災機関(UNDRR) Making Cities Resilient: My City is Getting Ready(災害に強い都市の構築キャンペーン)／Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction (GNDR)／ジャパン・プラットフォーム(JPF)／防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)／国際協力NGOセンター(JANIC)／NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)／支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)

全国ネットワーク

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)／日本NPOセンター(JNPOC)／震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)／民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN)／緊急災害対応アライアンス(SEMA)／国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)／災害支援DXイニシアティブ／みんなの炊き出し研究所

地域ネットワーク

災害協働サポート東京(CS-Tokyo)／女性防災ネットワーク・東京(GDN-Tokyo)／おおさか災害支援ネットワーク(OSN)／佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)／新宿NPOネットワーク協議会

メッセージ

事業エリアを超えた社会貢献を

株式会社ランディックス
コーポレート部門管掌取締役
松村 隆平 さん



契約1件ごとに一定額を積み立てて、支援をさせて頂いており、若手社員からの発案によって支援が始まった取り組みです。当社は、東京エリアで住宅事業に携わっている不動産事業者ですが、事業エリアを超えて社会貢献ができる機会を頂くことができ、大変うれしく思います。寄付・支援と事業利益の両立を実現し、継続的な活動を行うことでWin-Winになっていく姿勢を持つことが、これからの日本企業にとって重要だと考えております。引き続き、是非頑張ってくださいと思います。

長期的な復興と、将来的なレジリエンス構築を

米国チャリティー団体
Center for Disaster Philanthropy(CDP)
プログラム・オフィサー、海外基金担当
トレイシー・エア さん



CDPは、PBVによる輪島市での「コミュニティ復興・災害レジリエンス向上プロジェクト」を助成しています。被災地で高齢者の復興支援活動への参加を促すことは、移動の困難や健康、孤立予防といった高齢者自身が抱える課題を解決するとともに、コミュニティの知識を維持し、長期的な復興に不可欠な社会的結束の強化にもつながります。PBVの地域主導の取り組みと能力開発へのコミットメントは、コミュニティの復興に留まらず、将来的な困難に対するレジリエンス構築にも役立っていると考えています。

佐賀でのFOOBOUR(フーバー)事業



困窮するひとり親家庭の子どもに食の支援を

九州・中国地方支部(佐賀事務所)では、キッチンカー「FOOBOUR(フーバー)」事業を本格的に始動させています。県内の団体と連携しつつ、佐賀県「ふるさと納税」(NPO等の支援)に集まった資金で、災害への備えとともに、生活に困窮するひとり親家庭延べ1,180人に約3,500個の食料品等の物資支援を行いました。「FOOBOUR」は災害時には炊き出し等にも活用できるため、台数を増やして全国に展開していきます。



平時は、コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)として利用

福島子どもプロジェクト

夢と健康を届ける船旅 復興を目指す能登の視察も

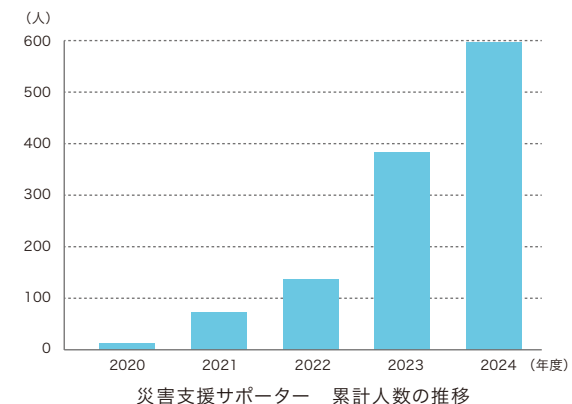
国際NGOピースボート、NPO法人南相馬こどものつばさとともに続ける「福島子どもプロジェクト」は今回が11回目の実施。韓国や日本各地を回る船旅を舞台に、南相馬市の中学生7名が12日間の国際交流やスタディーツアーを経験しました。能登半島地震の被災地も訪問し、PBVスタッフとともに避難所や焼失した輪島朝市通りなどを見学し、復興を目指す街と人に向き合いました。



「災害支援サポーター」の募集

被災地を支えるキャンペーンを展開

PBVの事業財源は、個人や企業・団体からのご寄付や助成金が約8割を占めています。特に助成金は事業期間や目的が決まっていることから、使用できる範囲が限られてしまいます。そのため、災害支援サポーターとして毎月ご寄付くださる皆さまの存在は、災害発生直後の初動や長期的な活動を支える大きな力になっています。キャンペーンを通じて、新たに多くの方が仲間に加わってくださり、一緒に被災地を支える輪が広がっています。



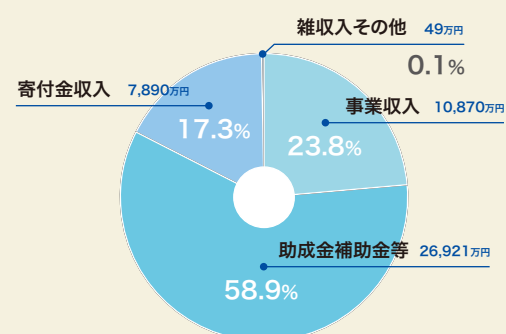
メディアでの紹介

44の媒体に計60回取り上げていただきました

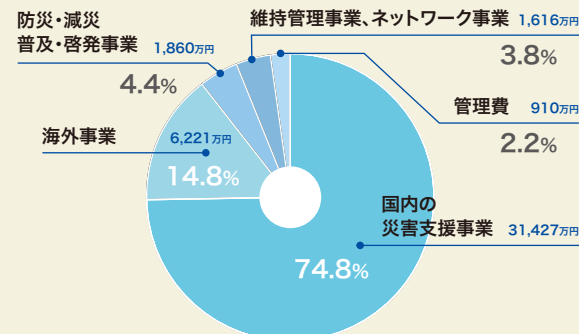
【テレビ】 北陸朝日放送／BSよしもと／日本テレビ(news every.)／ケーブルテレビ「CableOne」 【新聞】 朝日新聞／毎日新聞／読売新聞／東京新聞／中日新聞／佐賀新聞／日刊ゲンダイ／北日本新聞／長野日報／静岡新聞(共同通信配信)／京都新聞(共同通信配信)／中国新聞(共同通信配信)／神戸新聞(共同通信配信)／中部経済新聞(共同通信配信)／福井新聞(共同通信配信)／毎日小学生新聞／聖教新聞 【雑誌・書籍】 THE BIG ISSUE JAPAN(連載)／AERA(アエラ)／婦人画報／市民活動総合情報誌「ウォロ」(大阪ボランティア協会)／パルシステム東京機関紙「わいわい」／山形県社協機関誌「たすけあい」 【ラジオ】 NHK「マイあさラジオ」／NHKジャーナル／町野復興プロジェクト実行委員会ラジオ(町プロ) 【ネットメディア】 J-CASTニュース／ハタラクティブ／タイムアウト東京／The Economist(英)／物流新時代／時事通信／Choose Life Project／ポリタスTV(YouTube)／デモクラシータイムス(YouTube)／ジャパン・プラットフォーム(JPF)(YouTube)／ロバート・ウォルターズ・ジャパン(YouTube)／インディペンデント・ウェブ・ジャーナル(IWJ)／BSよしもと 【報告書】 「Right Help, Right Time」報告書(Andrew McCullough著／オーストラリア)

2024年度財務報告

【収入の内訳】



【支出の内訳】



貸借対照表

【資産の部】

1.流動資産	
現金預金	125,978,366
未収金	101,346,289
棚卸資産	136,136
前払費用	293,718
仮払金	1,188,819
流動資産合計	228,943,328
2.固定資産	
(1)特定資産	
指定寄付金資産	90,938,052
補助金資産	104,754,871
特定資産合計	195,692,923
(2)その他固定資産	
車両運搬具	2,968,449
什器備品	4,522,375
敷金	4,000
長期前払費用	59,971
その他固定資産合計	7,554,795
固定資産合計	203,247,718
資産合計	432,191,046

【負債の部】

未払金	19,580,658
未払費用	4,587,855
預り金	651,266
未払法人税等	151,000
負債合計	24,970,779

【正味財産の部】

指定正味財産	195,692,923
一般正味財産	211,527,344
正味財産合計	407,220,267

正味財産増減計算書

I 一般正味財産増減の部

1.経常増減の部	
経常収益計	457,300,967
事業収益	108,698,894
受取補助金等	269,212,129
受取寄付金	78,901,855
為替差益	108,350
雑収益	379,739
経常費用計	420,332,118
事業費 計	411,236,188
管理費 計	9,095,930
当期経常増減額	36,968,849
2.経常外増減の部	
当期経常外増減額	0

税引前当期一般正味財産増減額	36,968,849
法人税、住民税及び事業税	151,000
当期一般正味財産増減額	36,817,849
一般正味財産期首残高	174,709,495
一般正味財産期末残高	211,527,344

II 指定正味財産増減の部

受取補助金等	59,643,103
受取寄付金	29,785,074
一般正味財産への振替額	△ 229,275,940
当期指定正味財産増減額	△ 139,847,763
指定正味財産期首残高	335,540,686
指定正味財産期末残高	195,692,923

正味財産期末残高	407,220,267
----------	-------------

※財務諸表の詳細は、公式WEBサイトに公開しています。

※当団体監事及び公認会計士今西浩之事務所からは、監査の結果、理事の業務執行及び財務諸表等は、法令、定款及び事業計画に基づき執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はない旨、報告がなされています。

ご支援・ご協力いただいた皆さま



2024年度も、多くの企業・団体、個人の方からご寄付や食材・物資・サービスの提供、ボランティアへの参加などによる様々なご協力をいただきました。また、各地域での活動は現地で受け入れてくださった住民の皆さま、町内会・自治会・地域団体の皆さまのおかげです。特に災害時には自治体や社会福祉協議会とも連携して活動をしています。全員のご紹介が叶いませんが、ご協力いただいた皆さまに心よりの感謝を申し上げます。

支援金へのご協力



株式会社チアタウン / 秋田東光キリスト教会 婦人会 / アミタホールディングス株式会社 / 株式会社イースト / いわき市議会 創世会 / 大町町下湯公民分館 / オリンパス株式会社 / カナディアン・アカデミー / カフェスロー / 興望館学童クラブ / 株式会社小鳥の森ゴルフパーク / 美容室サハーン / サライナ在日モンゴル人故郷会 / 一般社団法人ジオ・ガニックデイズ / 紙上読書会 / 株式会社ジャパングレイス / 社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 / 清泉小学校 / 西武診療所労働組合 / 世田谷区青少年船橋地区委員会子どもぶんか村ボランティアくらぶ / 仙台白百合学園中学・高等学校 / 草加市明るい社会づくり運動協議会 / ソフトバンク株式会社 / 株式会社デザイントップ / 一般財団法人デロイト トーマツ ウェルビーイング財団 / トモ能登保護者の会一同 / 西伊豆町シルバーリハビリ体操指導士会 / ニッコースタイル名古屋 / 株式会社野口自動車 / 八王子実践中学高等学校 / 認定特定非営利活動法人ハンズオン東京 / ピースボート30 回有志 / 特定非営利活動法人ひらど海てらす / NPO法人福岡被災地前進支援 / 合同会社ベストパートナーズ / 株式会社ボーダレス・ジャパン / 株式会社北栖電業 / 一般社団法人螢火 / 株式会社街づくりまんぼう / 南相馬こどものつばさ / 杜のパン屋 / リコー社会貢献クラブ・FreeWill / 輪島ルシェ / 株式会社ワールド / ボランティアグループKAI / MySOUL8 Yoga School / 株式会社MIRA / Nijijimaちょっくらいいいことプロジェクト / PONANT / TMコミュニケーション株式会社 / 株式会社USTUS

寄付プラットフォーム



助成金のご協力



JOIN US

すべての人々がお互いに助け合える社会へ、皆さまのご支援をお願いします。

ピースボート災害支援センターの活動は、皆さまのご支援で支えられています。

皆さまからお預かりした寄付金・募金は、被災者・被災地の支援活動や防災・減災教育活動の活動費として大切に使用いたします。

PBVの災害支援活動を応援する

最も寄付を必要としている

災害発生時の緊急支援と、

長期にわたる継続支援のために

毎月寄付

災害支援サポーター

国内外で頻発する災害。支援金は報道の量に比例して発災直後に集まる傾向にありますが、被災地ではその後の復興まで長期に渡って支援が必要になるのが現実です。PBVの継続的な活動を月額で支援する「災害支援サポーター」へのご加入をお願いいたします。

月額**1,000**円からご支援いただけます

(お支払いはクレジットカード決済となります))

※災害支援サポーターは毎月自動引き落としです

(1回目の決済日は申込当日、翌月以降は毎月1日が決済日です)



詳細はこちら >>

https://pbv.or.jp/monthly_supporter



今回のみ寄付

金額・支援先を選び寄付する

定額・連続ではなく、その都度、自由な金額でのご寄付です。お支払いは、クレジットカード決済・郵便振替・銀行口座などからお選びいただけます。

詳細はこちら >>

<http://pbv.or.jp/donate/donate>



ピースボート災害支援センターは、世界的なCSRプラットフォームサイト「Benevity」に登録されています。法人や社員からのご寄付の方法としてご利用いただけます。

Benevityでは、PBVの活動全体を支援する寄付のほか、個別の災害支援プロジェクトを指定してご寄付いただくことも可能です。お勤め先企業の社会貢献活動の一環として、是非お役立てください。



詳細はこちら >>



公益社団法人 ピースボート災害支援センター

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-29-20-1F

TEL | 03-3363-7967

URL | <http://pbv.or.jp>



公式WEBサイト



英語WEBサイト



公式SNS一覧